

**概要** 勤労者のニーズに合わせた労働に関する情報の提供や学習機会の提供などを通じ、勤労者の福祉の向上を図り、だれもがいきいきと働けるよう支援を行う。

**総合評価**

C

客観指標評価は、勤労者の生活の安定を図るための融資や労働に関する情報の提供などにより、やや良い傾向にあるが、市民の生活実感は長期不況の影響により完全失業率が高水準で推移していることや低い有効求人倍率などにより大変悪い状況にある。この施策の目的は勤労者がいきいきと働けるようサポートすることであり失業への対応を直接の目的としないことから、客観指標評価を重視して施策の目的がそれぞれ達成されていると評価する。

**この施策の客観指標評価**

客観指標総合評価: **b**

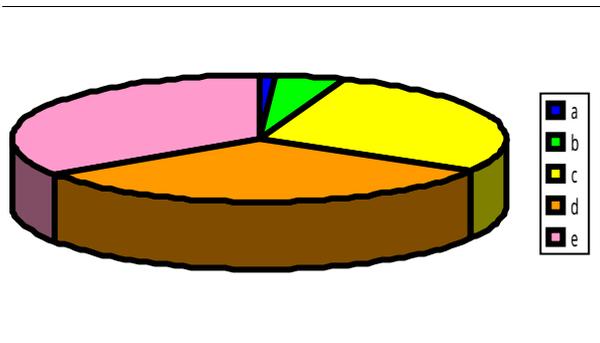
**指標名とその前年値、現在値、目標値、達成度**

**評価**

(準)労働者金融対策(融資制度)件数(件)	261	329	328	100.3%	a
(準)京都労働学校入学者数(人)	1593	1611			c
(準)勤労者情報システムアクセス件数(件)	11871	16172			b

**この施策に関する市民生活実感評価**

だれもがいきいきと働ける場を得ている。



**<参考>この施策実現のための主な事業**

**事業名**

- 労働学校運営
- 勤労者情報システム整備
- 労働者金融対策(融資制度)
- 労働団体助成